

# 北海道原子力環境センター庁舎等機械警備業務処理要領

## 1 目的

本業務は、北海道原子力環境センターの施設及び敷地内の安全と保全を確保するため、盗難や不正侵入の防止、火災などの事故発生時の迅速な対応に加え、休日や夜間を含めて常時警備体制を維持し、事故や異常の早期発見と被害拡大の防止を図ることを目的とする。

## 2 警備対象庁舎の概要

### (1) 北海道原子力環境センター及び附属施設

#### ア 所在地

岩内郡共和町宮丘 261-1

#### イ 対象庁舎

- (ア) 北海道原子力環境センター庁舎 (RC 造/2 階建 延床面積 2,339.73 m<sup>2</sup>)
- (イ) 車庫附属棟 (S 造/平屋建 延床面積 419.10 m<sup>2</sup>)
- (ウ) 防護資機材庫 (木造/平屋建 延床面積 32.40 m<sup>2</sup>)
- (エ) RI 棟 (RC 造/地上 1 階・地下 1 階建 延床面積 87.32 m<sup>2</sup>)

### (2) 農業研究施設

#### ア 所在地

岩内郡共和町宮丘 184-6 ほか

#### イ 対象庁舎

- (ア) 調査作業室 (SB 造/平屋建 延床面積 149.04 m<sup>2</sup>)
- (イ) 休憩室資材庫 (SB 造/平屋建 延床面積 137.52 m<sup>2</sup>)
- (ウ) 農機具庫 (S 造/平屋建 延床面積 129.60 m<sup>2</sup>)
- (エ) 受電施設 (SB 造/平屋建 延床面積 35.10 m<sup>2</sup>)
- (カ) 育苗温室 (S 造/平屋建 延床面積 160.00 m<sup>2</sup>)
- (キ) 養液栽培温室 (S 造/平屋建 延床面積 172.80 m<sup>2</sup>)
- (ク) 軟質用ハウス (S 造/平屋建 延床面積 213.37 m<sup>2</sup>)

## 3 業務内容及び処理方法

受託者は、次の機械警備、緊急時対応、その他付帯する業務により警備業務を実施する。

なお、本要領で定められていない事項であっても、軽微な内容で委託者が庁舎管理上必要と認めた業務は、状況に応じ業務委託料の範囲で実施すること。

### (1) 機械警備

受託者は、次のとおり、警備対象庁舎に機器等を設置し、これにより感知される異常の有無を警備員が待機する基地局において監視する。

#### ア 機器等の設置

機器等の種類、設置数、設置場所及びセキュリティブロックについては、別記のとおりとするが、機器等の機能や性能により、十分機械警備が確保できるのであれば、機器や設置数等の変更、追加を認めることとし、この場合、事前に業務担当員と調整して設置すること。

なお、設置にあたっては、次の点に留意すること。

- (ア) 機器等によって関知した異常は、受託者設置の電話回線を利用し送信すること。
- (イ) 庁舎に備えている火災報知設備、ガス漏れ委警報器及び空調機等自動制御装置を機器等により監視すること。
- (ウ) 機器等によって異常を関知し、送信した信号を受信する装置等を基地局に設置すること。
- (エ) 停電時に電気錠を含め、機器等が 1 時間以上正常に機能する非常用電源装置を確保すること。

#### イ 警備実施時間

警備実施時間は次の時間を基本とし、委託者からの機器等による警備開始信号受信時に警備を開始、委託者からの警備解除信号受信時に警備を終了するが、北海道原子力環境センター庁舎の玄関ホール、廊下 (1 階、2 階)、暗室 (以下「共用部」という。) については、全てのセキュリティブロックの警

備開始から、どれか一つのブロックが解除されるまでの間又は共用部が単独で解除されるまでの時間とする。この警備開始から警備終了までの時間に、受託者は基地局に設置された装置により、異常等の有無を間断なく監視すること。

なお、警備解除後から開始されるまでの時間は、委託者の責任で警備を実施するものとする。

また、祝祭日は、国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日とし、年末年始は 12 月 29 日から翌年 1 月 3 日までの期間を標準とするが、受託者は事前に期間を委託者に確認すること。

(ア) 北海道原子力環境センター及び附属施設

a 平日、土曜日、日曜日、祝祭日

午後 5 時 30 分から翌朝午前 8 時 45 分まで

b 年末年始

午前 8 時 45 分から翌朝午前 8 時 45 分まで

(イ) 農業研究施設

a 平日

午後 5 時 30 分から翌朝午前 8 時 45 分まで

b 土曜日、日曜日、祝祭日、年末年始

午前 8 時 45 分から翌朝午前 8 時 45 分まで

ウ 電気錠の施錠

北海道原子力環境センター庁舎の正面玄関及び職員玄関の電気錠を次の時間に施錠すること。ただし、この施錠時間においても、オペレーションターミナルにより解錠できるものとし、職員玄関については、解錠になった場合、セキュリティブロックの一つでも警備解除されない限り解錠しないこと。

また、全てのブロックが警備開始となった場合は、施錠時間を待たず施錠状態とすること。

(ア) 正面玄関（自動ドア）

上記イの（ア）の a 及び b と同じとする。自動ドアの電気錠は、委託者が設置する。

(イ) 職員玄関

a 平日、土曜日、日曜日、祝祭日

午後 6 時 00 分から翌朝午前 8 時 00 分まで

b 年末年始

午前 8 時 00 分から翌朝午前 8 時 00 分まで

エ 在庁者の確認

午後 10 時以降にセキュリティブロック及び農業研究施設において、警備開始信号が受信されていない場合は、北海道原子力環境センターの代表電話等に連絡し、在庁者を確認するものとし、在庁していないことが明らかな場合は施錠し、当該ブロックの警備を開始すること。

(2) 緊急時対応

受託者は、警備業法第 43 条の規定に基づく機械警備業者の即応体制の整備の基準等を遵守し、異常警報を受信した時は、次の措置を講じるとともに、速やかに委託者の指定する職員に通報すること。

ア 防犯

不審者の侵入、盗難、暴力破壊発生時と判断した時は、警備員を臨場させ、異常事態の内容を確認するとともに、関係官庁に通報する。

イ 防火

火災発生と判断した時は、直ちに関係官庁に通報するとともに、警備員を急行させ、必要な措置を講ずること。

(3) その他付帯する業務

ア 警備業務実施計画書等の提出

業務の実施にあたっては、あらかじめ、警備業務実施計画書（基地局及び待機所等の所在地、名称、電話番号、担当警備員名、緊急時の連絡体制図等を記載）を委託者に提出すること。

なお、委託者の緊急時連絡先については、別途、通知する。

イ 機器等の設置及び撤去

機器等を設置する場合は、事前に委託者の承認を受けるとともに、設置完了後は遅滞なく、警備機器

設置状況図（配線に関する事項を含む。）を作成して委託者に提出すること。

なお、委託期間の終了、契約の解除又は契約の変更等により機器等全てを撤去する場合は、事前に委託者と協議のうえ実施すること。

ウ 鍵の授受及び保管

警備業務上必要とする庁舎等の鍵は、厳重に取扱い、保管すること。

また、警備業務以外には使用しないこと。

エ 電話対応等

上記（1）のイの（ア）の a 及び b の警備実施時間に北海道原子力環境センターの代表電話にかかってきた電話は基地局等に転送し対応すること。この電話転送に要する設備費用及び通信費は、受託者の負担とする。

また、職員玄関（屋外）に基地局等と直通で繋ぐオートフォンを設置し、来庁者対応すること。

オ 防犯カメラの映像提供

防犯カメラの撮影映像は、必要に応じて委託者に提供すること。

カ 機器等の保守管理

受託者は、警備対象庁舎に設置された機器等について、定期的に保守点検を実施、正常作動を確認し、委託者又は業務担当員に報告すること。

また、機器等の故障等により作動に異常が生じたときは、遅滞なく警備上の安全装置を講じること。

#### 4 留意事項

（1）業務実施結果の報告等

契約書第 11 条に規定する前月分の業務実施結果の様式は、各セキュリティブロック、共用部、農業研究施設の毎日の警備開始解除の時刻、警備開始解除を操作した者の氏名（IC カード番号等）、異常警報の受信時刻及びその内容や対応、電気錠（正面玄関（自動ドア））の施錠解錠時刻を記載したものとする。

なお、提出期限については、4 月分及び 12 月分は 9 日まで、これ以外の月は 3 日までとする。ただし、提出期限が閉庁日であるときは、その前日までとする。

また、異常警報を受信し、警備員が巡回等を行ったときは、その内容及び対処法等について、速やかに書面等で業務担当員に報告すること。

（2）要領の解釈

要領の解釈に疑義が生じたときは、速やかに業務担当員と協議して指示を受けること。

#### 別記

##### 1 機器等の種類、設置数、設置場所

	機器	用途・機能	設置数	設置場所
1	オペレーションターミナル	タッチパネルにより、セキュリティブロックを操作する。（最終出入口に設置）	2	職員玄関（屋外）、調査作業室
2	屋外ボックス	屋外に設置したオペレーションターミナルを防滴保護する。	1	職員玄関（屋外）
3	呼出電話器	呼出用の電話機（屋外用）（オートフォン装置を経由し直接受託者へ繋がる電話機）	1	職員玄関（屋外）
4	露出ボックス	呼出電話機を収納する。	1	職員玄関（屋外）
5	電気錠	警備開始等に連動して、施錠解錠する。	1	職員玄関
6	通電金具	電気錠設置用	1	職員玄関
7	オペレーションコンソール	タッチパネルにより、各セキュリティブロックを操作する。	1	職員玄関（風除室）

	機器	用途・機能	設置数	設置場所
8	キーボックス	オペレーションコンソールに接続して警備操作に連動する。(10 本以上収納し、操作に連動して小箱の蓋が自動的に開口すること。)	1	職員玄関 (風除室)
9	非常用押ボタン	コントロールコミュニケータに信号を送信し、受託者に通報する。(据付型又はワイヤレス型)	1	職員玄関 (風除室)
10	マルチサイレン (屋内用)	発報すると鳴動する	3	廊下 (1 階、2 階)
11	防犯カメラ	25 万画素以上 (カラー)	1	玄関ホール
12	受動型赤外線探知器 (ワイド)	人体から発する熱を検知し、信号を発する。	47	事務室、職員休養室、テレメータ室、計測室、環境放射線分析室、試料前処理室、天秤室 (1 階)、分析機器室、玄関ホール、廊下 (1 階)、ボイラーマン室、R.I 管理室、R.I 実験室、農業研究室、農業試験室、水産研究室、水産実験室、水産生物測定室、水産生物飼育室、精密分析室、天秤室 (2 階)、所長室、大研修室、図書室、廊下 (2 階)、防護資機材庫、調査作業室、休憩室資材庫、農機具庫
13	受動型赤外線探知器 (スポット)	人体から発する熱を検知し、信号を発する。	3	試料灰化室、空調機械室、R.I 空調機械室
14	赤外線センサー	投光部と受光部間の赤外線の遮断を検知する。	10	育苗温室、養液栽培温室、軟質用ハウス
15	シャッターセンサー	車庫に使用、開放時に作動する。	8	車庫附属棟、休憩室資材庫、農機具庫
16	マグネットスイッチ (防水用を含む。)	ドアの開閉を感知する。	34	車庫附属棟、RI 棟、農機具庫、受電施設、育苗温室、養液栽培温室、軟質用ハウス
17	火災感知器 (差動式スポット)	感知エリア内で急激な温度変化を検知する。	6	調査作業室、休憩室資材庫、農機具庫
18	火災感知器 (定温式スポット)	感知エリア内で一定温度以上 (60℃) を検知する。	5	防護資機材庫、調査作業室、受電施設
19	威嚇ベル	発報すると鳴動する	1	調査作業室
20	屋外防滴威嚇ベル	発報すると鳴動する	2	車庫附属棟、調査作業室
21	コントロールコミュニケータ	セキュリティシステムのメインコントローラー	1	暗室
22	送信機	センサー等の信号を基地局へ送信する。	2	暗室、調査作業室
23	多重入力装置	センサー情報を管理する。	2	暗室、調査作業室
24	接点入力装置	マグネットスイッチを作動させる。	1	暗室
25	電気錠制御基盤	タイマーにより設定された電気錠の施錠解錠を制御する。	1	暗室
26	年間式タイマースイッチ (2 回路型)	時間により自動的に施錠解錠する。(電気錠用タイマー (正面玄関、職員玄関) )	2	暗室
27	非常電源装置	電力供給用 (停電時対応)	適宜	暗室等
28	ハードディスクレコーダー	防犯カメラで撮影した映像を録画する。(160GB 以上)	1	暗室
29	液晶モニター	防犯カメラで撮影した映像を確認する。(17 インチ以上)	1	暗室
30	オートフォン装置	来庁者用電話自動ダイヤル装置 (受託者へ繋がる電話装置)	1	暗室

	機器	用途・機能	設置数	設置場所
31	リスポンダ	マグネットスイッチの動作を監視する。	適宜	休憩室資材庫等
32	集合型リスポンダ	マグネットスイッチの動作を監視する。	適宜	車庫附属棟等
33	火災受信機	火災感知器作動時に鳴動し警戒エリアを表示する。(5回路用)	1	調査作業室
34	ICカード(非接触)	セキュリティ操作、電気錠を解錠する。	35	各職員へ配布

## 2 セキュリティブロック

	ブロック	セキュリティ対象区域	キーボックス
北海道原子力環境センター 庁舎	1	事務室、職員休養室、大研修室、図書室	1
	2	テレメータ室	2
	3	計測室、環境放射線分析室、試料灰化室、試料前処理室、天秤室(1階)、分析機器室、R.I管理室、R.I実験室	3
	4	農業研究室、農業試験室	4
	5	水産研究室、水産実験室、水産生物測定室、水産生物飼育室精密分析室、天秤室(2階)	5
	6	所長室	6
	7	空調機器室、ボイラーマン室、R.I空調機器室	7
附属施設	8	車庫附属棟	8
	9	防護資機材庫	9
	10	RI棟	10